

2026年3月4日

## 「普通の大国」化するアメリカ —日米同盟の前提が変わるとき— (日米同盟研究会コメンタリーNo. 83)

ブランダイス大学助教授  
寺岡亜由美

2025年1月の第二次トランプ政権発足以来、その一挙一動にアメリカ国内のみならず国際社会全体が翻弄されてきた。しかし、その政策的含意は依然として不透明である。

まず経済面では、2025年4月「解放の日 (Liberation Day)」の発表とともに、多数の国が相互関税を課され、アメリカによる唐突かつ一方的な経済的圧力に直面した。近年、対中脅威認識を強めてきたアメリカの同盟国にとっては、いわゆる「経済的威圧(economic coercion)」が中国の専売特許ではないという現実を突きつけられる出来事であった。他方、2026年2月に連邦最高裁は、国際緊急経済権限法 (IEEPA) を根拠に行政が議会の承認なしに相互関税をかけたことに対し、違憲判決を下した。アメリカにおける法の統治と三権分立がなお一定程度は機能しているということだ。

軍事面においては、年明けのベネズエラへの軍事攻撃とニコラス・マドゥロ大統領の逮捕、イランに対しては、昨年核施設爆撃を経て、2月末には本格的な軍事攻撃を開始した。依然として圧倒的な軍事力を世界に見せつける一方、トランプ大統領や閣僚の発言からは、軍事介入を長引かせたくないという強い意思も読み取れる。また軍事力を行使するにあたっては、自らが第二次世界大戦後以来主導してきた国際法上の規範や手続き、多国間協調を軽視する姿が顕著である。他方、攻撃対象はいずれも権威主義体制国であり、長年にわたるイランのテロ組織支援や核兵器開発の背景を考慮すると、これらの軍事行動が、従来のアメリカの人道主義、価値観外交、核不拡散の方針に合致しないわけでもない。実際、長年民衆の自由を奪ってきた指導者がいなくなったことに歓喜するベネズエラ、イラン国民も国内外に多いようだ<sup>1</sup>。さらに同盟政治の観点から言えば、イスラエルはトランプ政権のおかげで長年の敵であるイランを叩くことに成功したわけであり、イギリス、ドイツなどのNATO諸国も現時点では今回の対イラン攻撃を支持している<sup>2</sup>。

外交面においても、同盟国に対するアメリカの戦略的メッセージは一貫していない。例えば、1963年から毎年開催されているミュンヘン安全保障会議にて、昨年J・D・ヴァンス副大統領はヨーロッパ諸国における言論の自由のあり方や移民政策を公に批判し反感を買ったが、今年2月中旬に参加したマルコ・ルビオ国務長官は、アメリカはヨーロッパと共にあるというメッセージを全面に出し、スタンディングオベーションを受けた<sup>3</sup>。第二次トランプ政権の『国家安全保障戦略』や『国家防衛戦略』では一貫してアメリカの最優先地域は西半球、その次はインド太平洋だと打ち出しているが、

今回の対イラン軍事侵攻は中東への軍事的関与を深めるリスクがあり、不確実性は依然として高いままである。また、第二次トランプ政権の政府高官は全般的に外部との接触に消極的な傾向がみられ、過去の政権と比べてもその内部事情は極めて不透明である。

2024年10月、当時バイデン政権で国務長官を務めていたアントニー・ブリンケンは、トランプ再来は同盟を弱体化させ、「アメリカ衰退」の認識を強め、中国、ロシア、イラン、北朝鮮などの現状変更勢力を勢いづかせると警告し、筆者は弊研究所のコメンタリーで一部を紹介した<sup>4</sup>。しかし、この一年間でみられた現象は「アメリカの衰退」という言葉では片付けられそうにない。アメリカによる、自己定義の変化という方が正しいだろう。アメリカを特別な国にしてきたのは、力そのものではなく、その力の使い方だった<sup>5</sup>。覇権国でありながら、力の行使を自由や民主主義といった価値で正当化しようとし、法の支配、自由貿易、多国間主義を中心とする国際秩序の形成を主導し、アメリカ社会は多様で開かれた言論空間を生かしてあらゆる政策上の失敗から学習し、成長を続け、力をさらに増大させてきた。だがトランプ政権下でのアメリカは、軍事力・経済力・技術力のあらゆる面で覇権的な地位を維持しながらも、基本的には二国間での取引や交渉を好み、あえて力の行使を多国間協調、国際法、価値で正当化しようとはしない。自国が持つ巨大な力を当たり前のように行使する、「普通の大国」、或いは矛盾語法かもしれないが、「普通の超大国」になろうとしているのかもしれない。

そして日本もまた、時を同じくして、過去にみられないペースで防衛力を拡大し、国防に備え、国際社会で積極的かつ戦略的な役割を果たす「普通の国」になりつつある。日本の「普通の国」化の議論は、憲法九条を盾に対米依存していた冷戦期からの脱皮を提唱する政治家や研究者、言論人のなかで1990年代に盛り上がったテーマだ<sup>6</sup>。しかし近年の日本は、この言葉自体を死語と感じさせるほどに、防衛費拡大、反撃能力の保有、アメリカ以外の同志国との防衛協力、そして防衛装備品移転の拡大と、「普通の国」化を体現してきた。アメリカが「普通」化し、従来の国際秩序の維持・形成に関心を示さなくなったのであればなおさら、そうしたアメリカ主導の国際秩序に頼ってきた日本もまた、「普通の国」として自助努力を加速させる必要がある。この二つの流れが同時に進行していることは偶然ではない。

長期的な方向性や含意は不透明であれ、確実に変化を遂げるアメリカを、日本はただ悲観するのではなく、冷静に受け止めるべきだ。そして、自国の経済力、防衛力、外交力、情報力を高めることで対応する必要がある。米中対立といった地政学上の力学から、今後しばらくはアメリカの日米同盟重視の姿勢、在日駐留米軍の価値や役割は変わらないだろう。しかし日本政府はその猶予を使って、国防、東アジアおよびインド太平洋の安全保障、さらには日本にとって望ましい国際秩序の形成をいかに実現しうるかを、アメリカの不確実性を前提としたうえで再構想すべきだ。

特に日米同盟は、日本の防衛だけでなく、極東の平和と安定、特に朝鮮半島や台湾海峡の安全保障に寄与するように設計された地域の公共資産であり、戦後日本は地域の安全保障を考えるにあた

ってアメリカのプレゼンスを前提に考えてきた。だが、今後はそれだけでは十分ではない。第二次トランプ政権の『国家防衛戦略』では、台湾は一度も言及されず、朝鮮半島においてもアメリカの役割が「決定的だがより限定的 (critical but more limited)」になることが提唱されている。昨年11月に高市早苗首相が国会で、台湾有事が日本の存立危機事態に該当する可能性があるという趣旨の発言をした際、中国から抗議や威圧行為を受ける日本に対し、ホワイトハウスは明示的な支持は出さなかった<sup>7</sup>。日本を囲む周辺の安全保障を考えるにあたり、アメリカの積極的な役割やそれによって可能になる政治的な「カバー」が当たり前でなくなったということだ。そのような新たな時代に、朝鮮半島や台湾海峡の平和と安定という死活的な利益を守るため、日本としてどのように向き合うべきかを、再検討する時期にきている。

この一年、アメリカの外交方針や国際情勢を語る上で「唯一確実なことは不確実であること」というフレーズを筆者はよく耳にした。日本は国益を守るべく、変わりゆくアメリカに寄り添い、柔軟に対応することでアメリカを繋ぎ止める戦略、そしてアメリカを繋ぎとめられなかった場合の戦略の両方を同時並行的に考えていく必要があるだろう<sup>8</sup>。

<sup>1</sup> Farnaz Fassihi and Christiaan Triebert, “Iranians Take to the Streets to Celebrate Khamenei’s Death,” *New York Times*, Feb. 28, 2026, <https://www.nytimes.com/2026/02/28/world/middleeast/iran-khamenei-celebrations.html>.

『ありがとうトランプ』米国歌斉唱も 歓喜の在外ベネズエラ人、800万人脱出も帰還願う『産経新聞』2026年1月4日。 <https://www.sankei.com/article/20260104-PRXPBV3TSBPP7ODKTPGVXCXGLOM/>。

<sup>2</sup> Rowena Mason Whitehall and Helena Smith, “UK to allow US to use British bases for defensive strikes against Iran,” *The Guardian*, March 1, 2026, <https://www.theguardian.com/politics/2026/mar/01/uk-to-allow-us-to-use-british-bases-for-defensive-strikes-against-iran>.

<sup>3</sup> U.S. Department of State, “Secretary of State Marco Rubio at the Munich Security Conference,” February 14, 2026, <https://www.state.gov/releases/office-of-the-spokesperson/2026/02/secretary-of-state-marco-rubio-at-the-munich-security-conference>.

<sup>4</sup> Antony Blinken, “America’s Strategy of Renewal: Rebuilding Leadership for a New World,” *Foreign Affairs*, November/December 2024, <https://www.foreignaffairs.com/united-states/antony-blinken-americasstrategy-renewal-leadership-new-world>; 拙稿「バイデン政権による「再生戦略」の総括」中曽根平和研究所『日米同盟研究会政策論議動向分析』第2巻第4号(2024年11月): 6-8。

<sup>5</sup> G. John Ikenberry, *After Victory: Institutions, Strategic Restraint, and the Rebuilding of Order after Major Wars*, (Princeton, NJ: Princeton University Press, 2001).

<sup>6</sup> 小沢一郎『日本改造計画』(講談社、1993年)。北岡伸一『普通の国へ』(中央公論新社、2000年)。添谷芳秀『普通の国』論再考：冷戦後日本の外交と政治』法學研究(2010)。83巻、3号、21-40頁。

<sup>7</sup> アメリカの議会やグラス駐日大使からは、日本への支持があった。「グラス駐日米大使、SNS発信攻勢 中国批判で保守層から支持か」『日本経済新聞』2025年12月1日、

<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOCB208DK0Q5A121C2000000/>; “H.Res.971 - Condemning the coercive actions of the People’s Republic of China against Japan in response to statements regarding Taiwan and reaffirming the United States commitment to its allies in the Indo-Pacific region.”

119th Congress (2025-2026), The House Committee on Foreign Affairs, December 19, 2025, <https://www.congress.gov/bill/119th-congress/house-resolution/971/text>.

<sup>8</sup> 2010年代から第二次トランプ政権に至るまでの日本の対アメリカ「繋ぎ止め戦略」については拙稿を参照。Ayumi Teraoka, “Strategy of Anchoring: Japan, the United States, and the International Order under Trump 2.0,” *Asian Survey* (2025) 65 (4-5): 666-701.